

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第15期決算について

2025年4月21日

平素は、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2025年4月18日に第15期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2025年4月18日現在

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金（1万口当たり、税引前）	0円	0円
基準価額	10,126円	13,593円
純資産総額	3億円	43億円

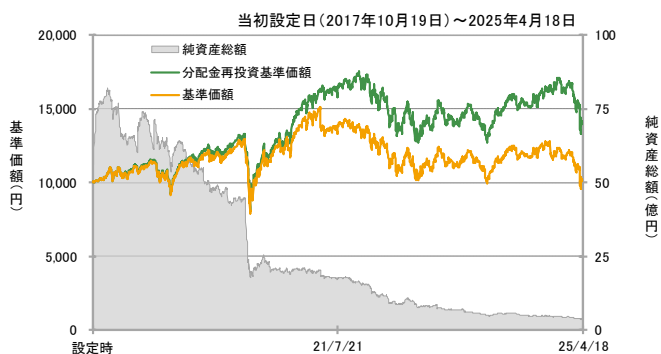
なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

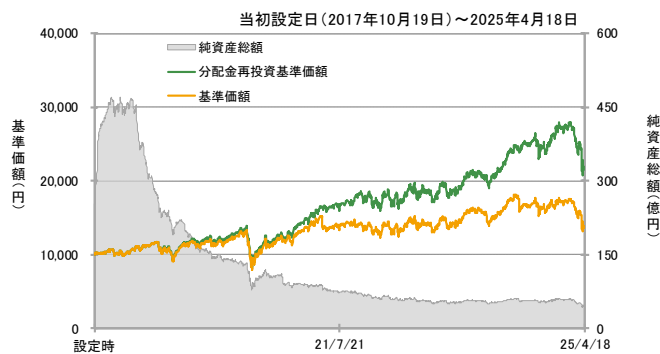
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移(2025年4月18日時点)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

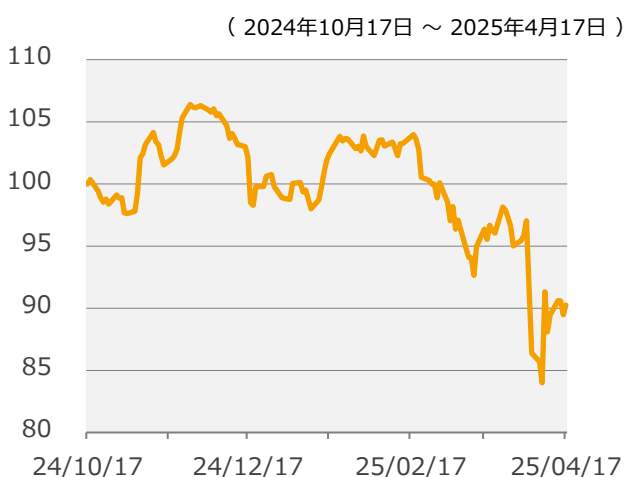
前半は堅調も、後半は関税政策の不透明感などを受けて米国中型株式は下落

第15期の投資環境

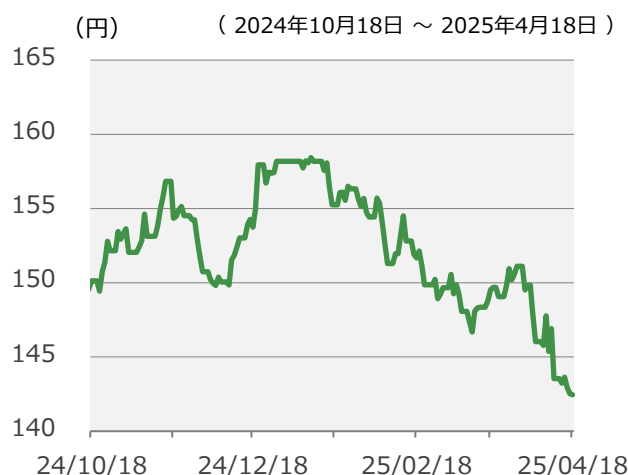
米国中型株式市場（2024年10月17日～2025年4月17日）は下落しました。期首から2024年11月までは、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、不透明感が後退する中で米国株式は上昇しました。12月はFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利下げが決定されたものの、2025年の利下げ期待が後退する中で米国株式は下落しました。2025年1月は、トランプ米大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ米大統領が巨額のAI関連投資を発表したことなどが株価上昇に寄与したものの、2月以降は軟調な経済指標の発表などを受けて景気後退懸念が高まったことなどから、米国株式は下落しました。3月以降も米国の関税政策に関する不透明感が下落要因となり、4月に入ってさらに下げ幅は拡大しました。

為替相場（2024年10月18日～2025年4月18日）では、米ドルは対円で下落しました。期首から2025年1月半ばまでは、米国の利下げ期待の後退などが米ドルの上昇要因となり、米ドル円は上昇しました。1月半ば以降は、トランプ氏就任後の政策の不透明感、日銀での利上げ期待などから米ドル円は下落基調となりました。それ以降も米国の景気後退懸念や関税政策に対する不透明感などを受けて、リスク回避の動きから米ドル円は下落しました。

米国中型株式市場の推移



為替相場（米ドル円）の推移



※米国中型株式：ラッセル・ミッドキャップ指数（配当込み）

※株価指数は2024年10月17日を100として指数化しています。

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

（出所）ブルームバーグのデータに基づき大和アセットマネジメント作成

堅調な推移が期待される米国中型株式

■ 運用経過：割高感のある銘柄への投資を一貫して回避

保有銘柄の下落および、「為替ヘッジなし」に関しては円高米ドル安の進行も相まって、基準価額は下落しました。

当戦略においては、割高感のある企業への投資には一貫して慎重なスタンスを取っており、収益成長見通しに対して過大評価されているとみられる銘柄への投資は回避しました。過去数年間はAI（人工知能）関連銘柄など一部の高バリュエーション銘柄が相場をけん引しましたが、そうした銘柄のバリュエーションは長期的に持続不可能な水準であると考え、投資は行いませんでした。

当戦略では中長期的な観点で持続的に成長していくことが期待される企業を中心に組み入れた結果として、当期においては資本財・サービスセクターや情報技術セクター、ヘルスケアセクターなどの組入比率が高くなりました。個別銘柄では、ヘルスケア企業のランセウスなど、安定した成長を実現できると考える企業への新規の買付を実施しました。一方、トランプ政権が連邦政府予算の削減を図る中、米国政府関連の事業見通しについて不確実性が高まった航空宇宙・防衛関連の技術開発会社L3ハリス・テクノロジーズや、トランプ政権が規制緩和を実施した場合に優位性が損なわれる可能性があると考えられた鉄道関連機器メーカーのウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズのポジションを解消しました。

米国中型グロース株式指数と比較すると、当期前半の上昇局面においては、割高感のある銘柄への投資を回避したことから、そうした銘柄が上昇する中で当ファンドは指数に劣後しました。しかし2025年2月以降の相場調整時には、幅広いセクター・銘柄が売られる中で、当ファンドが保有する銘柄の下落は相対的に抑制され、パフォーマンスは指数対比で小幅な下落にとどまりました。

■ 今後の見通しと運用方針

米国景気はおおむね堅調を維持しています。しかし、トランプ政権の連邦予算削減や関税政策によって経済活動が抑制される可能性が高まり、株式市場のボラティリティも上昇しています。また、関税政策によるインフレ再燃リスクから、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融政策に関する舵取りがより難しいものとなっており、金利がより長期にわたって高止まりする可能性もあるとみています。

過去数年間の米国株式市場では一部のハイテク企業を中心に大型株の上昇が目立ちましたが、長期的に中型株式は成熟した大型株式よりも高い利益成長期待から、良好なパフォーマンスを上げてきました。不確実性の高い環境においては、短期的な政策や経済成長の着地点を予想するよりも、中長期的な観点で持続的に成長していく企業を見極めることが重要であると考えます。

当戦略では、「持続可能な成長分野」にあって「強力な競争優位性」を持ち、「負債水準が低くバランスシートが強固」で「潤沢なフリー・キャッシュ・フローと堅実な収益見通しを持つ企業」に重点を置き、バリュエーションを注視しながら安定したリスク調整後リターンの獲得を目指していく方針です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の中型株式等に投資します。
- ・米国の中型株式等の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行ないます。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中型株式に投資します。中型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	・ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.793%</u> (<u>税抜1.63%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.85%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消することがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
繰上償還	●マザーファンドの信託財産につきジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり）
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。